「安全・安心日本一の県づくり」関連事業

単位：千円

テーマ	課名	事項名	制度概要	事業費
①防災	危機管理課	自主防災組織結成推進事業費	自主防災組織結成の主体となる地域防災リーダーの育成研修等を実施	5，564
②防犯	食品安全・消費生活課	学校での消費者教育強化事業費	民法改正に伴う成年年齢引き下げによる若年者の消費者被害防止のため、学校現場での実践的な消費者教育を強化	4，646
	こども未来課	メディア環境改善事業費	インターネットやSNS上の有害な情報から子供たちを守り健全育成を図るため、メディア安全指導員の養成及び派遣、ネットパトロール講習会等を実施	1，655
③交通安全	交通・地域安全課	「高齢者交通安全チャレンジ」総合対策事業費	高齢者を交通事故の被害者及び加害者としないため、先進安全技術等の普及啓発を推進するなど、高齢者を中心とした交通安全教育・啓発を総合的に実施	7，239
	警察本部	可搬式オービスの導入による交通事故抑止対策費	交通事故の発生件数及び死傷者数を減少させるため、これまでの手法では取締りができなかった生活道路等において交通指導取締りを実施	11，000
④健康	国保・健康増進課	健康長寿日本一の長崎県づくり推進事業費	健康寿命を延ばし、生涯を通して活躍できる地域社会づくりを進めるため、県民自ら主体的に健康づくりに取り組むことのできる環境づくりを推進	14，411
⑤高齢者の生活	長寿社会課	地域包括ケアシステム構築加速化支援事業費	地域包括ケアシステムを早期に構築するため、市町の先駆的取組を県内全域に横展開するための情報交換会や研修会等を実施	4，136
⑥食品の安全	食品安全・消費生活課	食品安全・安心推進事業費	食品の安全性を広く啓発し、信頼を高めるため、食品の安全安心について情報発信力のある学校教育関係者や将来、指導的立場になる専門の大学生を対象とした講習会等を開催	3，848

（新）「高齢者交通安全チャレンジ」総合対策事業費

【交通・地域安全課　予算額 7,239千円】

事業の目的

○高齢者を交通事故の被害者及び加害者としないため、先進安全技術等の普及啓発を推進するなど、高齢者を中心とした交通安全教育・啓発を総合的に実施

事業の概要

○GPSを活用した「安全運転見える化」モニタリング

・高齢運転者の車にGPSを搭載し、身体機能の低下等による危険性を客観的に自覚させるとともに、高齢運転者特有の危険な運転に関するデータを収集・分析、見える化し、分析結果を広く周知啓発

・モニタリング対象：県内在住の65歳以上の運転免許証所有者　100人

・モニタリング期間：3ヵ月（GPS装着）

○安全運転サポート車の試乗体験等による先進安全技術の周知啓発

○免許返納促進、交通安全フェスティバルの開催等

○高齢者交通死亡事故多発時の全県広報啓発

地球温暖化対策推進事業費

【環境政策課　予算額 31,529千円】

事業の目的

○「長崎県地球温暖化対策実行計画」に掲げる削減目標達成に向け、県民総ぐるみの地球温暖化対策を推進

事業の概要

＜事業内容＞

- 低炭素ビジネスの振興に向けた実現可能性調査等を実施

  地球温暖化を巡る課題を整理し、低炭素化を目的とした事業モデルを検討

- 事業所及び一般住宅における省エネ改修を促進するためのセミナーを実施
- ノーマイカー・エコドライブ及びスマートムーブの取組を推進
- 「我が家の省エネ日記」の実践による家庭での省エネの推進

みんなで止めよう温暖化

（新）緊急自然災害防止対策事業費

【砂防課ほか　予算額 3,081,867千円】

事業の目的

○県民の生命・財産を守り、安全・安心を確保するため、国の「防災・減災、国土強靭化のための3か年緊急対策」に合わせて創設された「緊急自然災害防止対策事業」を活用し、防災・減災対策を集中的に実施

事業の概要

○事業期間：平成31年度～平成32年度

○事業内容：
下記施設を対象として、災害の発生予防又は拡大防止のために実施する事業（国庫補助事業の要件を満たさないものに限る）

○対象施設：
治山、砂防、地すべり、河川、林地崩壊、急傾斜地崩壊、　農業水利施設、海岸保全、港湾・漁港防災　等

⇒ 平成31年度は、<u>従来の自然災害防止事業の2倍超（2ヵ年分）の予算を確保</u>し、県民の安全安心な暮らしづくりを集中的に推進

電子県庁推進事業費
（スマート県庁プロジェクト費）

【情報政策課　予算額 629,121千円】
うち　10,236千円

事業の目的

〇ICT技術を活用して庁内の定型的業務の自動化・省力化を行い、生み出された時間を創造的な業務へ再配分

事業の概要

＜RPA（ロボティックプロセスオートメーション）の導入＞
一定のルールに基づくPC上の定型的作業を自動化し、業務の効率化を推進

公共料金支出業務など7業務
5，693時間

→ RPA導入 →

業務時間70％削減を想定
▲3，985時間

＜会議録作成システムの導入＞
音声データをもとに、AI技術を活用して自動的に会議録を作成するシステムを導入して業務の効率化を推進

議事録作成業務
5，200時間

→ システム導入 →

業務時間1／3縮減を想定
▲1，733時間

★☆　生み出された時間は政策立案等の職員にしかできない業務へ配分　☆★

特定有人国境離島地域社会維持推進交付金を活用した事業

単位：千円

項　目	制度概要	事業費	うち県実負担
航路運賃の低廉化	国境離島地域に継続的な居住が可能となる環境を整備するため、住民等の航路運賃をJR運賃並みまで低廉化 ◇ 負担割合：国5.5/10　県2.25/10　市町2.25/10	748,004	108,582
航空路運賃の低廉化	国境離島地域に継続的な居住が可能となる環境を整備するため、住民等の航空路運賃を新幹線運賃並みまで低廉化 ◇ 負担割合：国5.5/10　県2.25/10　市町2.25/10	535,428	77,724
滞在型観光の促進	国境離島地域を訪れる旅行者にもう一泊してもらうための仕掛けづくりや、体験プランを利用する旅行者を対象に島民並割引運賃で購入できる旅行商品等の造成・販売を支援 ◇ 負担割合：国5.5/10　県2.25/10（4.5/10）　市町2.25/10	433,160	56,897
輸送コスト支援	国境離島地域の条件不利性を緩和するとともに、基幹産業である農水産業の振興を図るため、農水産品全般（加工品以外）の出荷や原材料等の輸送にかかる費用を低廉化 ◇ 負担割合：国6/10　県1/10　市町1/10　事業者2/10	154,620	77,310
雇用機会拡充	国境離島地域で民間事業者が雇用増を伴う創業または事業拡大を行う場合の設備費や改修費、人件費、広告宣伝費などを最長5年間支援 ◇負担割合：国1/2　県1/8　市町1/8　事業者1/4	1,090,583	109,059
	合　計	2,961,795	429,572